仕 様 書

岐阜市民病院コーチング研修業務委託（以下、「業務」という）は、この仕様書に基づいて実施する。

1 目 的

当院は、人材育成及び組織の活性化において効果のある「コーチング」の手法を取り入れ、対話を通じて自身の気づきや行動を促し、個人や組織の潜在能力を引き出すことにより、「職員が生き生きと働くことができる環境」の創出を進めている。

本業務は、経営幹部職員を院内コーチとして育成し、次世代のリーダーとなる管理職の職員に対しコーチングを展開することで、院内全体へのコーチングの浸透と持続可能な人材育成の仕組みの構築により、組織の活性化を図ることを目的とする。

2 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで

3 業務内容

(1) 研修運営業務

受注者は、受講者がコーチング手法を習得できるよう、次の事項を実施すること。

(ア) 受注者のコーチ1名が継続的に関わる体制とすること。

(イ) 院内の他の職員に自律的な成長を促し、院内の生産性向上が図られる等、実効性のあるカリキュラムとすること。

(2) 効果測定業務

受注者は、受講者の状況を把握するため、次の事項を実施すること。

(ア) 研修の始期に現状を把握し、終期に効果測定を実施すること。効果測定については、改善が図られた項目を明確に整理し、受講者が、院内コーチとして自立する上での達成度合いや、院内の他の職員の行動・提案・要望等に対する受講者の対応状況及びその変化を確認すること。

(イ) 受注者が必要と認める場合には、随時行うこと。

4 受講対象者

経営幹部職員 1名

5 業務場所

岐阜市鹿島町7丁目1番地

6 その他

業務の履行にあたり、受注者は、次の事項を遵守すること。

(1) 業務の進め方等については、発注者の担当職員の指示に従うこと。

(2) 実施期日を厳守すること。ただし、変更を要する場合は、発注者と協議のうえ決定すること。

(3) 業務に着手したときは、着手届を発注者に提出するとともに、業務履行について、管理、監督する業務主任者を定め、発注者に通知すること。

(4) 業務が完了したときは、完了届を発注者に提出し、発注者の検査職員の検査を受けること。

(5) 業務の履行に際して個人情報を取り扱うに当たっては、「個人情報の保護に関する法律」

(平成 15 年法律第 57 号) を遵守するとともに、別紙の個人情報取扱特記仕様書のとおり個人の権利権益を侵害することのないよう個人情報の適正な取扱いに努めること。また業務終了後においても同様とする。

- (6) 業務の履行に際して、講師等の所有する媒体を発注者のパソコンにおいて使用する場合は、事前にウイルスチェックを必ず行うこと。
- (7) 業務実施に関する全ての費用は、契約金額に含まれるものとする。
- (8) 本仕様書に明示されていない事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて協議を行うものとする。

担当

〒500-8513 岐阜市鹿島町 7 丁目 1 番地
岐阜市民病院 総合企画室 (担当 : 山田、白木)
電 話 : 058-251-1101 (内線 4491、4493)
メールアドレス : byoin-keiei@city.gifu.gifu.jp

個人情報取扱特記仕様書

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する法令及び岐阜市情報セキュリティポリシーの規定を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第3 受注者は、この契約による事務の実施における個人情報の取扱いの責任者（以下この条において「責任者」という。）及び事務に従事する者（以下「事務従事者」という。）を定めなければならない。

2 受注者は、責任者に、本特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう事務従事者を監督させなければならない。

3 受注者は、事務従事者に、責任者の指示に従い、本特記仕様書に定める事項を遵守させなければならない。

4 受注者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報を取り扱う業務にあっては、責任者及び事務従事者をあらかじめ書面により発注者に届け出なければならない。責任者又は事務従事者を変更する場合も同様とする。

(教育及び研修の実施)

第4 受注者は、全ての事務従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、当該事項に違反した場合に負うべき責任その他この契約に係る業務の適切な履行に必要な教育及び研修を実施しなければならない。

(取得の制限)

第5 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得する場合は、事務の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得する場合は、本人から直接取得し、又は本人以外から取得するときは本人の同意を得た上で行わなければならない。ただし、発注者の承諾があるときは、この限りでない。

(利用及び提供の制限)

第6 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、発注者の承諾があるときは、この限りでない。

(改ざん、漏えい、滅失及び毀損の防止等)

第7 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、改ざん、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

2 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を、当該業務において当該個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）から持ち出してはならない。

(廃棄等)

第8 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(秘密の保持)

第9 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容を、法令等で認められた場合を除いては、他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(複写又は複製の禁止)

第10 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等

を複写し、又は複製してはならない。ただし、発注者の承諾があるときは、この限りでない。

(事務従事者への周知)

第11 受注者は、事務従事者に対して、在職中及び退職後においても、当該事務に関して知り得た個人情報の内容を、法令等で認められた場合を除いては、他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(資料等の返還等)

第12 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約が終了し、又は解除された後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告)

第13 受注者は、この契約の履行について、発注者に定期的に報告しなければならない。

2 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(再委託の禁止)

第14 受注者は、この契約による事務については、再委託をしてはならない。ただし、発注者の承諾を受けたときは、この限りでない。

2 受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務及び本特記仕様書に定める全ての事項を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約関係にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

3 受注者は、発注者の承諾を得て再々委託を行う場合において、再々委託の契約内容にかかわらず、発注者に対して個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第15 受注者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、守秘義務の期間は、第9の規定に準じるものとする。

2 受注者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約内容にかかわらず、派遣労働者による個人情報の処理に関し、発注者に対して責任を負うものとする。

(立入調査)

第16 発注者は、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、個人情報の保護のため必要な措置が講じられているか確認する必要があると認めるときは、受注者に報告を求め、又は受注者の作業場所を立入調査することができる。

(事故発生時等の公表)

第17 発注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損等の事故を把握した場合には、必要に応じ、受注者及び再委託先(再々委託先を含む。)の名称並びに当該事故の概要その他の必要事項を公表するものとする。

(契約の解除)

第18 発注者は、受注者が本特記仕様書に定める義務を果たさない場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、発注者にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第19 受注者は、この契約に関する業務において、本特記仕様書の定め反した取扱いにより発注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害の全額を賠償しなければならない。